



## 2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東

コード番号 5214 URL <https://www.neg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 松本 元春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森井 守

TEL 077-537-1700

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

2022年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	172,771	21.4	19,157	25.0	29,734	30.4	24,417	80.4
2021年12月期第2四半期	142,344	23.4	15,332	97.4	22,811	231.1	13,533	98.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 46,680百万円 (108.6%) 2021年12月期第2四半期 22,378百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	262.46	
2021年12月期第2四半期	140.03	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	759,514	540,420	70.6
2021年12月期	698,129	499,742	70.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 536,038百万円 2021年12月期 495,070百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		50.00		60.00	110.00
2022年12月期		60.00			
2022年12月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	13.0	37,000	12.9	37,000	17.7	30,000	7.5	322.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料9ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料9ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	99,523,246 株	2021年12月期	99,523,246 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	6,480,328 株	2021年12月期	6,495,982 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	93,033,919 株	2021年12月期2Q	96,648,184 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、8月1日に当社ホームページ(URL <https://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

[第2四半期連結累計期間]

## ①概況

世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）流行の中、主要国において社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、原燃料価格の上昇や供給の制約等による下振れリスクが高まり、先行き不透明感が増しました。国内経済は、企業収益や個人消費に改善の動きがみられたものの、原燃料価格の上昇に加えて急激な円安の進行もあり、物価が上昇してきました。

このような中、当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～6月30日）においては、薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスが当第2四半期（2022年4月1日～6月30日）に入り得意先の在庫調整の影響を受け大幅に減速してきているものの、ガラスファイバ、耐熱ガラスなど他の製品が堅調に推移したことから、売上高は前年同期（2021年1月1日～6月30日）を上回りました。

損益面においては、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、受取保険金等の計上により前年同期を大きく上回りました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

## ②経営成績

	前第2四半期連結累計期間 (2021/1～2021/6) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (2022/1～2022/6) (億円)	増減 (%)
売上高	1,423	1,727	21
営業利益	153	191	25
経常利益	228	297	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	135	244	80

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

## (製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第2四半期連結累計期間 (2021/1～2021/6)		当第2四半期連結累計期間 (2022/1～2022/6)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	736	52	836	48	99	14
	機能材料・その他	686	48	891	52	204	30
合計		1,423	100	1,727	100	304	21

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

## (売上高)

## 電子・情報：

FPD用ガラスは、第1四半期（2022年1月1日～3月31日）において第10.5世代サイズを中心に販売が好調に推移しましたが、当第2四半期に入り得意先の在庫調整の影響を受け、販売が鈍化しました。光関連・電子デバイス用ガラスは、家電や半導体、自動車部品向けの需要が堅調に推移しました。これらにより、電子・情報の販売は前年同期比では増加しました。

## 機能材料・その他：

ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に底堅い需要が続く中、製品価格の改定が進みました。耐熱ガラスは海外での旺盛な需要が継続し、国内の需要も当第2四半期に入り回復してきました。医薬用管ガラス、建築用ガラスの販売も底堅く推移しました。これらの結果、機能材料・その他の販売は前年同期を上回りました。

## (損益面)

売上増加に加えて、コスト増の一部を製品価格に反映できたこと等により原燃料を中心としたコスト増の影響を抑えたため、営業利益は前年同期を上回りました。営業外収益において海外子会社の借入に係る債権債務の評価替えによる為替差益が増加したこと等により、経常利益も前年同期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記の増益要因に加え、2020年の国内事業場の停電に係る受取保険金を特別利益に計上したこと等により、前年同期を大幅に上回る実績となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2022年12月期通期連結業績予想)

	2022年12月期 通期 (2022/1～2022/12) (億円)
売上高	3,300
営業利益	370
経常利益	370
親会社株主に帰属する当期純利益	300

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済はインフレーションの加速や地政学リスクによる影響など先行き不透明な状況が続くと見込まれます。FPD用ガラスは、得意先の稼働率の回復には時間がかかることが想定されます。ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用途の需要が下期後半に弱含むものと予想されますが、風力発電用風車ブレードや住設・建築用途では堅調な出荷を見込んでいます。損益面では、原燃料価格や物流に係るコスト、為替の動き等に留意する必要がありますが、需要動向に対応した稼働を行うとともに、生産性の改善や費用削減等の取り組みを通して、収益性の維持に努めてまいります。

以上を踏まえ、2022年12月期通期連結業績予想については、前回予想(2022年2月2日)を据え置くことといたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化、感染症の流行などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	134,974	131,592
受取手形及び売掛金	59,579	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	66,661
電子記録債権	1,033	1,212
商品及び製品	32,045	42,092
仕掛品	1,340	1,730
原材料及び貯蔵品	28,714	38,487
その他	7,001	7,646
貸倒引当金	△177	△209
流動資産合計	264,512	289,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,152	85,576
機械装置及び運搬具(純額)	261,119	291,582
その他(純額)	41,008	41,091
有形固定資産合計	380,280	418,251
無形固定資産	4,958	5,463
投資その他の資産		
その他	48,394	46,602
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	48,377	46,587
固定資産合計	433,617	470,302
資産合計	698,129	759,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,539	49,365
短期借入金	24,910	28,851
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	8,704	6,611
その他の引当金	281	173
その他	31,498	35,899
流動負債合計	117,934	130,901
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	39,911	45,919
特別修繕引当金	8,670	9,511
その他の引当金	312	292
退職給付に係る負債	1,213	1,349
その他	10,342	11,120
固定負債合計	80,451	88,193
負債合計	198,386	219,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,294	34,256
利益剰余金	429,354	448,191
自己株式	△20,120	△20,071
株主資本合計	475,684	494,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,104	15,487
繰延ヘッジ損益	172	△958
為替換算調整勘定	2,108	26,977
その他の包括利益累計額合計	19,385	41,506
非支配株主持分	4,672	4,381
純資産合計	499,742	540,420
負債純資産合計	698,129	759,514

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	142,344	172,771
売上原価	104,781	120,956
売上総利益	37,563	51,815
販売費及び一般管理費	22,231	32,657
営業利益	15,332	19,157
営業外収益		
受取利息	305	356
受取配当金	695	877
為替差益	5,393	9,926
その他	2,070	844
営業外収益合計	8,465	12,006
営業外費用		
支払利息	255	341
固定資産除却損	273	673
その他	457	414
営業外費用合計	986	1,429
経常利益	22,811	29,734
特別利益		
受取保険金	1,392	4,187
その他	1,990	728
特別利益合計	3,382	4,915
特別損失		
事故損失	6,191	-
その他	310	-
特別損失合計	6,502	-
税金等調整前四半期純利益	19,691	34,650
法人税等	6,028	10,090
四半期純利益	13,662	24,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,533	24,417



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	13,662	24,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	△1,616
繰延ヘッジ損益	△214	△1,131
為替換算調整勘定	8,242	24,462
持分法適用会社に対する持分相当額	199	407
その他の包括利益合計	8,715	22,121
四半期包括利益	22,378	46,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,249	46,538
非支配株主に係る四半期包括利益	128	141

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,691	34,650
減価償却費	12,624	13,496
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,990	△544
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	679	840
為替差損益(△は益)	△4,319	△6,754
売上債権の増減額(△は増加)	△327	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	△1,158
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,532	△15,388
仕入債務の増減額(△は減少)	5,758	1,004
法人税等の支払額	△2,967	△10,587
その他	65	△1,392
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,747</b>	<b>14,166</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	2,870	729
固定資産の取得による支出	△14,411	△26,022
その他	348	25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,192</b>	<b>△25,267</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,437	906
長期借入れによる収入	6,092	9,771
長期借入金の返済による支出	△24,779	△2,937
社債の発行による収入	10,000	-
配当金の支払額	△4,832	△5,580
非支配株主への配当金の支払額	△353	△432
その他	△609	△513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,919</b>	<b>1,213</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,374	6,457
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>13,009</b>	<b>△3,429</b>
現金及び現金同等物の期首残高	121,215	134,723
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>134,225</b>	<b>131,293</b>

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、当社及び連結子会社は、輸出版売において、従来は主に船積時に収益を認識していましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしました。また、一部の連結子会社について、従来、工事完成基準を適用していましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(米国会計基準 A S U第2016-02「リース」の適用)

当社の米国会計基準適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、米国会計基準A S U第2016-02「リース」を適用しています。これにより、借手としてのリース取引については原則としてリースについて資産及び負債を認識する方法に変更しています。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。